

◎「中国復帰 15 周年」を迎えた香港

7月1日、胡錦濤主席の出席の下、香港において中国復帰 15 周年を祝う式典が開催され、同時に 3 月の選挙で選出された梁振英氏を首班とする特別行政区政府トップの就任式も行われた。梁氏は庶民感覚のある優れたリーダーとされるが、発足に当たって行われた世論調査（香港大学実施）ではその支持率は 47%と低迷し、厳しい船出となった。

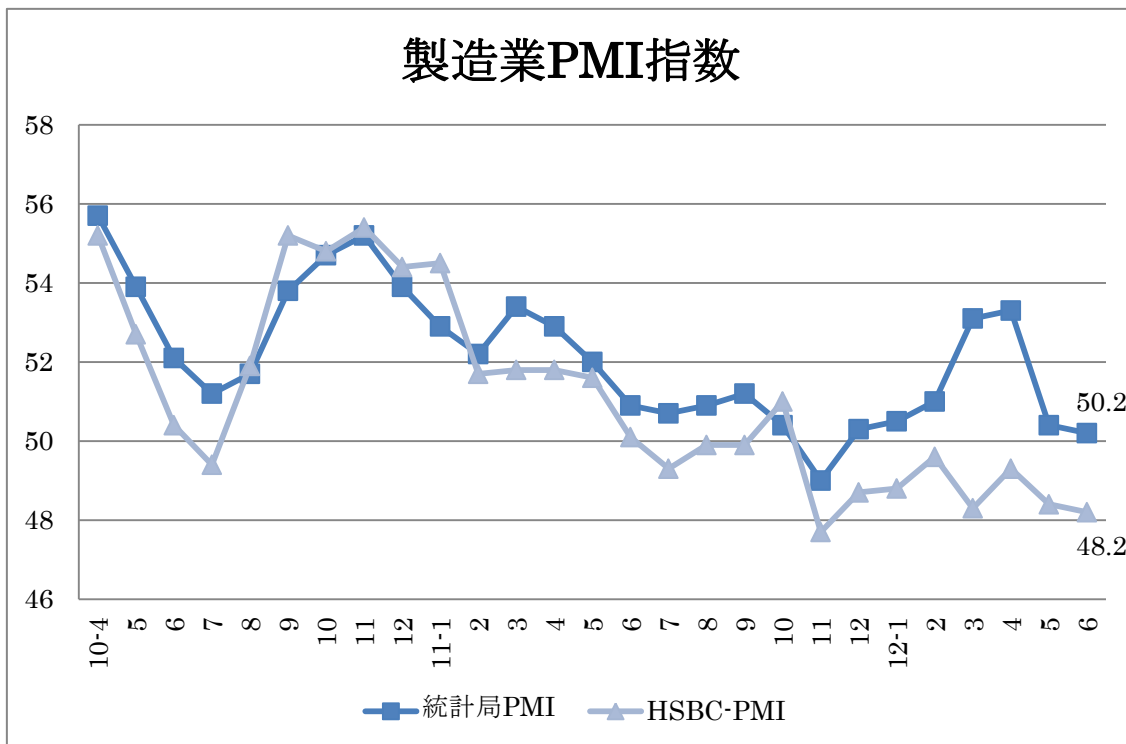


↑ 胡錦濤総書記の前で宣誓する香港政府高官たち。（CCTVニュース映像）宣誓は広東語でなく中国語（マンダリン）で行われ、ライブで中国本土に生中継された。右端は胡錦濤国家主席、中央は新任の梁特別行政区長官。

発足式典に当たり、香港では街頭で大規模なデモ（主催者発表 40 万人、警察発表 6 万人参加）が行われた。李旺陽事件（湖南省の人権活動家である李旺陽氏が 6 月に入院先病院で自殺したとされる件について、その死因を疑問視する声が出ている件）を契機に改めて中国の人権・法治重視への姿勢に不安が高まっている中で、新政府の「中国色」の濃さが香港人の懸念を集めているのだ。こうした動向について、香港政治のエキスパートである金沢大学の倉田徹助教授は日本メディアのインタビューに対し、「新たに選出された梁振英氏を首班とする香港政府は、香港人と中国共産党の 2 つの『有権者』の顔色を伺わなければならない。2 つの『有権者』の方向性の差異が拡大すればまた裂きにあい、最悪の場合、空中分裂すらあり得る。」と預言している。

◎景気の底ばいが続く中、人民銀行が基準金利を再引下げ

7月1日に発表された6月の製造業PMI指数は、好不況の境目とされる50をこらうじて上回ったとはいえ、4月より0.2ポイント低下し50.2と昨年11月以来の低水準となった。なお、中小企業を中心とするHSBCのPMI指数は昨年11月以来一貫して50を下回っており、6月は48.2となった。



政府主導インフラプロジェクトのテコ入れや、環境・省エネ家電購入補助政策の導入にもかかわらず、景気動向が相変わらず底ばいとなっている中で、7月5日、中国人民銀行は先月(6月8日)に続き2度目の利下げに踏み切り、翌6日から一年物預金基準金利は25bp引下げて3.00%、一年物貸出基準金利は31bp引き下げて6.00%とした。

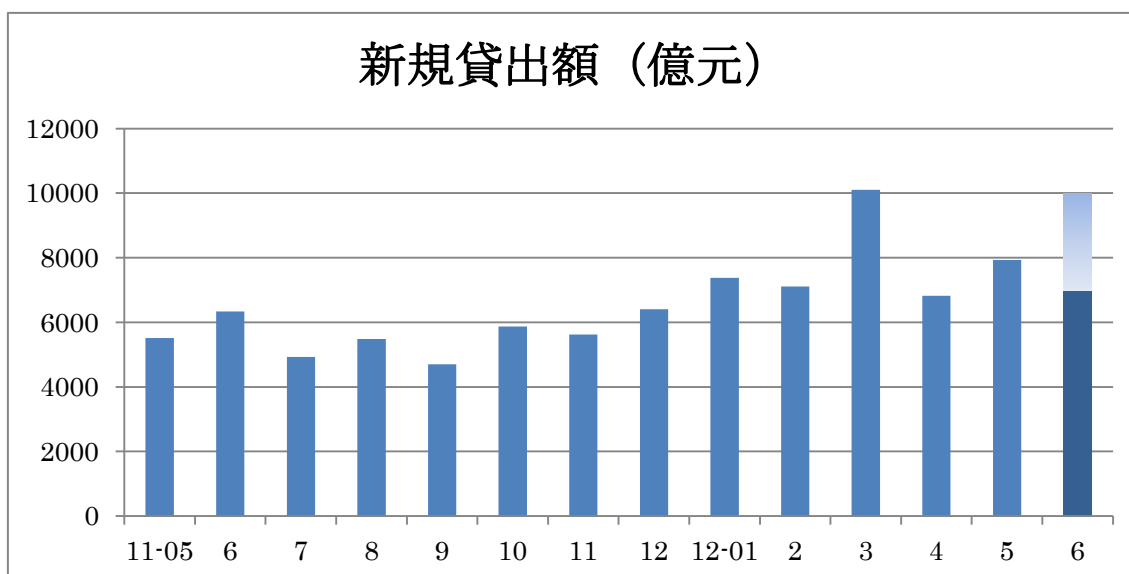


前回の金利引下げから導入された「浮動利率制度」は今回更に浮動範囲が拡大され、預金金利の浮動範囲は前回と同じく 10%まで引上げ可能、また貸付金利は 30%まで引下げ可能（前回は 20%まで引下げ可能）とされた。基準金利改定後、四大国有銀行の預金金利は 3.25%とされる一方、光大銀行、華夏銀行等は 3.3%としている等、銀行間の顧客獲得競争が出現し、銀行の利ザヤは縮小しており、理論上の最小利ザヤはわずか 0.9%まで縮小している。

【一年ものの金利】

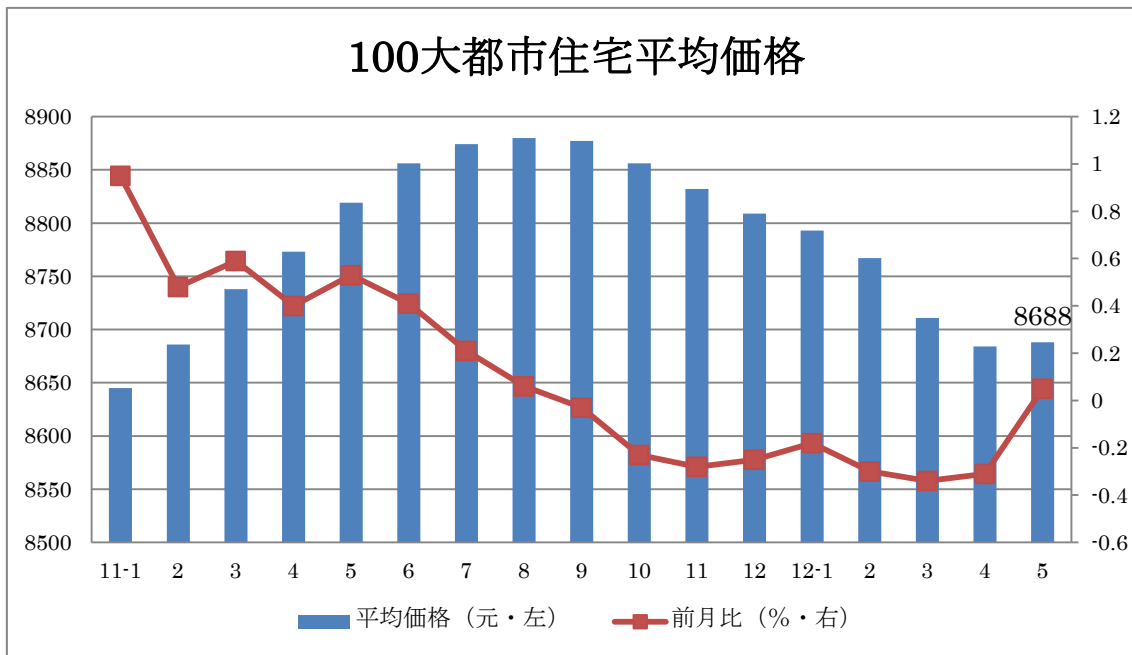
	6月7日まで	6月8日～7月5日	7月6日以降
預金	3.5%	3.25% 10%まで引上げ可能 なため最高 3.58%	3.0% 10%まで引上げ可能 なため最高 3.3%
貸付	6.56%	6.31% 20%まで引下げ可能 なため最低 5.04%	6.0% 30%まで引下げ可能 なため最低 4.2%
銀行利ザヤ	3.06%	最も少ない場合には 1.46%	最も少ない場合には 0.9%

今回の金利引下げは、来週（7月9日の週）に予定される一連の経済指標の発表に先立って行われた。背景の一つには、インフレの落ち着き（6月CPI市場予想 2.3%、対前月比▲0.7%）が見られる中で金利引下げ余地が拡大していることが挙げられるが、経済活動の底ばいが続く中で、金融緩和を行って市中の資金需要が高まっていない中、一段のテコ入れが必要と判断されたと見てよさそうだ。市中への資金流入動向については、四大国有銀行の6月の新規貸出額が低迷したとの情報もある中で、来週発表される6月の新規貸出し額（最低予想 7000 億元、最高予想 1 兆元）が目下特に注目されている。

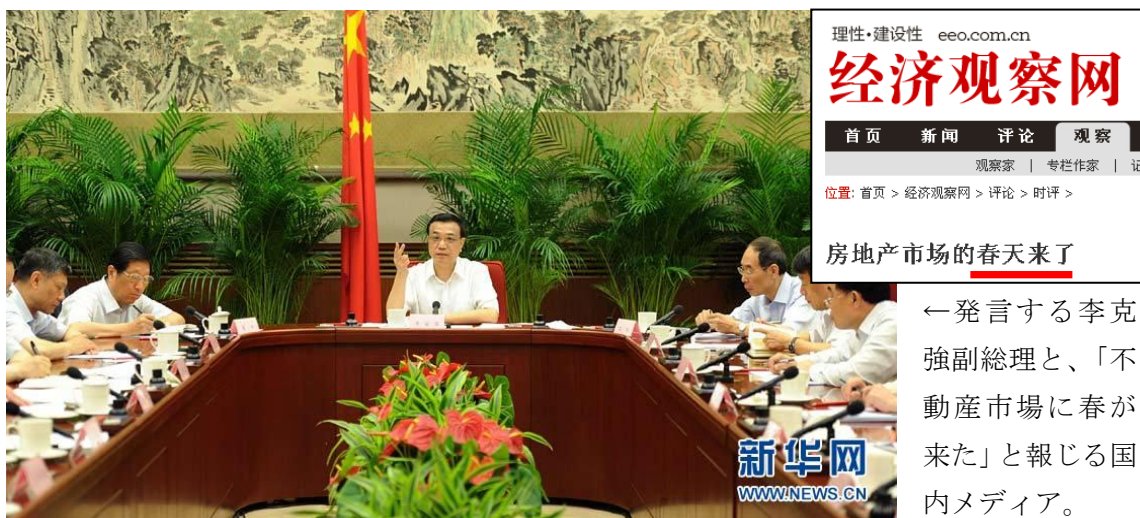


◎100大都市住宅価格が下げ止まり

7月2日、中国指数研究院が発表した100大都市住宅価格は平均で対前月比0.05%上昇の8,688元/㎡となり、昨年9月以来9カ月連続して値下がりした後初めて「反発」に転じた。北京、上海等10大都市の住宅価格も0.75%上昇の15,429元/㎡（北京市：22,930元/㎡、上海市：23,141元/㎡）となっている。



一方、住宅取引量は北京、上海、広州、深センの4大都市合計で前月比8%増の373万㎡と、住宅価格抑制措置が打ち出された2011年1月以来の最高となった。一方、住宅価格問題に責任を持つ李克強副総理は7月1日、北京で開催された「全国保障性住宅プロジェクト会議」の場で引き続き「投機的な住宅需要を抑制し、住宅購入抑制措置を継続的に実施する」と強調しており、その後温家宝総理も7日に江蘇省常州市で同趣旨の発言を行っていることから、住宅価格は全体としては一進一退を抜け出すことはなさそうだ。



◎世界のトップ 10 銀行に中国四大銀行がすべてエントリー

イギリスの金融専門誌「The Banker」は、7月2日、2012年の世界トップ1000銀行ランキングを公表した。事前の予想どおり、今年是中国の四大銀行が初めてすべてエントリーを果たした。なお、欧州系銀行（RBS、BNP Paribas）がランク外に消えた一方、昨年ランキングから外れた三菱UFJが復活を果たして7位に食い込んだ。

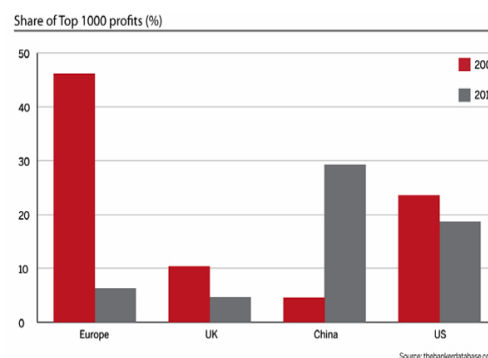
<http://www.thebanker.com/Top-1000-World-Banks/The-Banker-Top-1000-World-Banks-2012-rankings-Press-release>

Top 10 World Banks 2012 rankings (Tier1 資産額ベース)

	2011	2010	2009
1	The Bank of America	The Bank of America	The Bank of America
2	JP Morgan Chase	JP Morgan Chase	JP Morgan Chase
3	中国工商银行	HSBC	Citigroup
4	HSBC	Citigroup	RBS
5	Citigroup	RBS	HSBC
6	中国建设银行	中国工商银行	Wells Fargo
7	三菱UFJ	Wells Fargo	中国工商银行
8	Wells Fargo	中国建设银行	BNP Paribas
9	中国银行	中国银行	Santander
10	中国农业银行	BNP Paribas	Barkleys

Top 10 World Banks 2012 rankings
(利益額ベース)

	2011	2010
1	中国工商银行	中国工商银行
2	中国建设银行	中国建设银行
3	中国银行	JP Morgan Chase
4	JP Morgan Chase	中国银行
5	中国农业银行	HSBC



上右図に見られるように、世界金融危機以前の2007年調査では、金融機関全体の利益のうち45%は欧州の、20%は米国の、そして10%は英国の金融機関が稼いでいた。いわゆる欧米金融機関全体では75%を稼ぎ出していた計算になる。しかし2012年調査ではこの割合はわずか30%にまで低下し、中国（30%）一国と同じレベルとなってしまった。

ただし利益額が大きくなったことはただちに国際金融市場が中国金融機関の下にひれ伏したということではない。金融機関の底力、特に激しい競争原理が働く国際金融市場での本当の力という意味では中国金融機関の力はまだ欧米と並んだというには早計と言えよう。

今後、金融分野における中国金融機関がその地位をしっかりとものにしていけるかどうか、欧米金融機関がこうした流れにどう反撃していくかがを大いに注目したい。

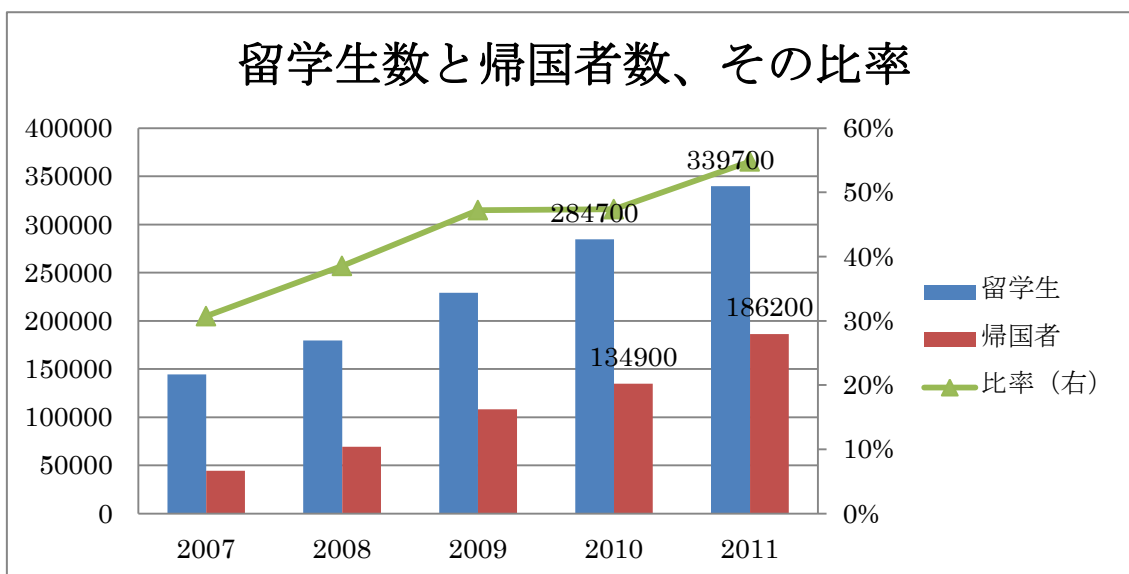
来週（7月10日の週）は第2四半期GDP成長率、6月CPI、貿易動向等重要な経済指標が相次いで発表される予定となっている。（GDP成長率は概ね実質7%台後半、6月CPIは2.3%、M2増加率は13.5%程度というのが市場コンセンサスとなっているようだ。）

指標が一巡した後、中国ではマクロ経済政策に関する国務院常務会議、次いで共産党政治局常務会議が開催されるのが通例であり、それが済めば7月下旬からは幹部がこぞって一か所に集まり秋に開催される第18回党大会に向けた人事をはじめとする調整会議（北戴河会議）が開催されることになる。いよいよ党大会まで3カ月近くとなってきた。

◎留学生の帰国割合が半分を超える

アジア経済研究所が昨年2月に発行した「アジア研選書24：現代中国分析シリーズ5 中国「調和社会」構築の現段階」に収載された丁可氏の論文「中国の地域経済発展と地方政府の役割」には以下のような一節がある。いわく、「中国は改革・開放以降2009年までにおよそ136万人の留学生を海外に送り込んだが、その後帰国した学生は37万人程度にとどまっている。多くの一流の人材は依然として海外の研究機関や会社に勤めている。こうした人材をいかに招聘し地域経済発展に寄与させるかは地域の政府部門の重要課題となっている。」

しかし、最近教育部が発表したデータによれば、この流れは着実に変化しているようだ。昨年（2011年）、中国の留学生の帰国者数は18万人を超え、留学生に占める帰国者の割合もはじめて50%を越えたことが明らかになった（中国ではこうして留学から帰国した者を「海亀族」と呼んでいる。）それだけ海外に出た優秀な若者が中国国内に多くのチャンスを見出している証と見てよいだろう。



ただし、留学生といっても中国国内での職探しは大変で、初任給水準は5000元/月以下が43%と約半分、10,000元（13万円）/月以上は15%にすぎないという。強力なコネを持つ一部の者以外は、転職を通じたキャリアアップか、思い切ってスピンアウトして創業しなければ成功は難しいようだ。

◎第8回東京－北京フォーラムが開催

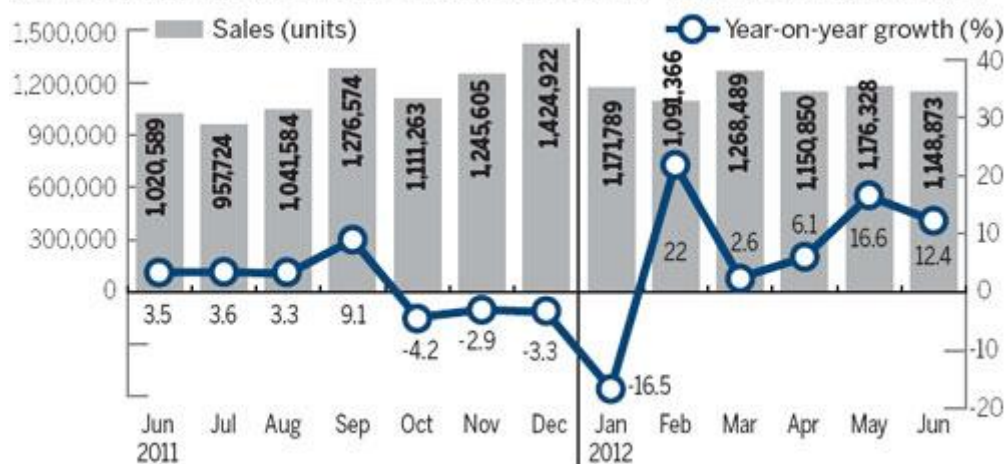
7月2～3日、東京で日中の有識者が議論を交わす「第8回東京－北京フォーラム」が開催され、『東京コンセンサス』と呼ばれる宣言文が採択された。同宣言文は「対話の力」で両国間の共通課題を乗り越えるべきとし、具体的には民間交流の拡大や地域レベルでの協力拡大を提言したほか、領土や海洋権益問題についての危機管理と事態冷却のためのメカニズムの構築等を求めるとした。

◎広州市が自動車購入制限措置を採用

各種指標が底ばい状態の中、自動車販売台数は比較的好調で今年の総販売台数は2000万台の大台に近付くとの期待が高まっていた中、広州市政府は6月30日、7月以降の1年間のナンバープレート発給枚数を毎月1万枚に制限(年間12万枚)する新措置を打ち出した。報道によれば昨年1年間の広州市におけるナンバープレート発給枚数は33万枚、うち今回の規制対象となる中小型車だけで見ても24万枚だったことからすれば、今回の措置により広州市の自動車販売台数は約半減することになる。

中国の他の都市では既に上海や北京等で自動車購入制限措置が打ち出されており、広州市の措置はこうした都市に続くことになる。

CHINA'S MONTHLY PASSENGER VEHICLE SALES



Source: China Passenger Car Association

SHEN WEI / CHINA DAILY

(以上)

(付録)

省市別平均賃金（2011年）及び最低賃金（2012年上半期）・賃金ガイドライン動向

	平均賃金		最低賃金		賃金ガイドライン
	金額	上昇率	金額	上昇率	
北京市	4672 元	11.2%	1260 元	8.6%	11.5%
上海市	4331 元	11.1%	1450 元	13.3%	12.0%
天津市	3520 元	12.5%	1310 元	12.9%	16.0%
重慶市	3337 元	7.6%	1050 元	20.7%	
浙江省	3888 元	12.4%			
江蘇省	3832 元	13.5%	1320 元	15.8%	
広東省	3763 元	6.3%			
寧夏自治区	3715 元	13.9%	1100 元	22.2%	14.0%
青海省	3541 元	14.6%			12.0%
安徽省	3387 元	11.9%			
山西省	3325 元	12.97%	1125 元	14.8%	15.0%
陝西省	3254 元	7.7%	1000 元	16.3%	13.0%
福建省	3249 元	19.4%			
四川省	3160 元	14.5%	1050 元	23.5%	13.0%
山東省	3061 元	8.9%	1240 元	15.8%	15.0%
海南省	3060 元	18.3%			
河北省	3014 元	6.3%			15.0%
湖南省	2960 元	16.5%			
雲南省	2949 元	17.0%	1100 元	15.8%	
吉林省	2850 元	16.3%			
広西自治区	2848 元	15.4%	1000 元	22.0%	
江西省	2838 元	17.1%	870 元	20.8%	13.0%
甘肅省	2742 元	10.6%	980 元	28.9%	
新疆自治区			1340 元	15.5%	16.0%

※:最低賃金・ガイドラインは 2012 年上半期に改定された省市のみ掲載。各紙報道による。